

Cool Earth 50 安倍第2提言
～美しい星へ向けて今こそ行動を～

1. はじめに

21世紀は、地球の気候を安定化させ、人類の生存基盤を守ることが出来るか否か、人類自らがその答えを出さねばならない世紀となる。この問題に正面から向き合うことなくして、どの国のいかなる政治家も、私達の子孫に対して責任ある政治を行うことはできない。

昨年、ハイリゲンドラムサミットに先立って提唱した「Cool Earth 50 構想」は、日本国として世界に発信する初の包括的提言であった。かつ、世界の成長センターであり、今後最も多くの温室効果ガスを排出するであろう「アジア」からこの問題への挑戦を発信したことに大きな意義があった。以来、気候変動問題へのチャレンジを一政治家としてのライフワークとする決意を持つに至り、今後とも活動を続けていく所存である。

気候変動問題ほど、政治的意思が正確な科学的知見・分析に裏付けられることが求められる分野も他に例を見ない。理想だけでは世界が動かないのもまた事実である。この問題は、地球物理や気象学の観点、エネルギー政策や経済政策の視点、国際条約や政治プロセス論、あるいは経営・ビジネス論の領域、そして実際の家庭生活や教育の観点など、多岐にわたる様々な視野から議論され、そして対立をする。私達は、それを乗り越えて、人類共通の目標に向けて、世界の国民が全員参加できるルールを作り上げなければならない。

2. 長期目標

「Cool Earth 50 構想」の最終目標は、「世界全体の温室効果ガスの排出量を2050年までに現状から半減させる」ことにある。排出量と吸収量とを2050年頃に均衡させ、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させる必要がある。洞爺湖サミットにおいて、これを人類の共通目標として合意、共有されることを強く望む。

その際、日本を含む先進国は、「現状から60～80%の削減を目指す」とのビジョンを共有する必要がある。これは、大変に野心的な数字である。しかし、この目標は同時に、長期的には、新興国や途上国に対しても大きな努力を求めることになる。

現在、人類は年間270億トンの温室効果ガスをエネルギーの使用によって

排出している。先進国が約半分、途上国が約半分である。2050年においては、先進国のGDP規模は、年率2%以下の低い成長率で見積もっても現在の2倍程度に到達する。その自然体のレベルを基準に考えるとすれば、少なくとも80%以上の削減が必要だということになる。

他方、途上国の経済規模は、先進国の倍の成長率で見積もったとしても、2050年には現在の4倍以上に達することが予想される。いや、単なる「予想」ではなく、今後の世界経済の発展のためには、途上国には大いに成長してもらわなければならない。そうなると、先進国の削減努力は当然の前提としつつ、途上国においても、自然体のレベルからは、かなりの削減努力をお願いすることを意味するのである。

地球の気候変動と人類の生存基盤の危機は、このとてつもない目標への決断を人類に迫っている。

3. 「炭素本位経済」の到来

この現実を目の当たりにするとき、私達が歴史上、どういう局面に立っているかを明確に理解することができる。

人類は今、まさに、産業革命以降2世紀余りにわたって築き上げてきた「化石燃料文明」との決別を強く意識しなければならない時代に入ってきた、といわなければならない。

18世紀後半に起きた産業革命は、石炭による蒸気エネルギーを突破口として鉄道革命へと展開し、19世紀システムを作り上げた。パックスブリタニカとも言われた時代である。19世紀の末から石油が動力源の主役に登場し、電力革命、自動車革命へと展開を遂げ、20世紀システムを築き上げた。パックスアメリカナとも言われた時代と重なる。

石油は、その便利さゆえに、「神からの授かり物」とも「地球の血液」とも言われてきた。確かにこれほど便利なものはない。人類はこの便利さに頼り、その争奪戦を繰り広げてきた。石油はまさに近代国家・近代経済に大きく作用してきたのである。

21世紀はどのような世紀になるのか。化石燃料が、人類の活動を支える貴重な資源として引き続き重宝されるであろうことを否定はしない。しかしながら、今、技術と経済のパラダイムは大きく変わろうとしている。経済の低炭素化が国家戦略として競われ、企業活動が炭素削減により評価され、世界の人材、技術、資金が、省エネルギーやクリーンテクノロジーをめがけて奔流している。世界は急速に動いている。まさに、脱炭素こそが経済付加価値の源泉となる時代、「炭素本位

制」とも言うべき時代が到来しているのである。

現在、原油や資源の価格が高騰し、第3次石油ショックとも言える事態を迎えつつある。世界経済を襲っているこの緊急事態に対し、産油国と消費国とが協力して局面を打開しなければならない。同時に、この事態が、いずれは枯渇する化石燃料資源への依存を減らし、新しいエネルギーを源とする文明への歴史的誘導であることを私達は理解しなければならない。

今世紀の世界経済を決定づけるであろうこの大きな波に対し、どの国も、勿論日本も、如何なる網羅的戦略を打ち立てるべきかが問われている。「炭素本位経済」を支えるインフラを整備すること、これこそが、21世紀における経済政策の大きな柱になる。ここに先行コストをかける覚悟がなければ、私達は間違いなく成長機会を失うことになる。

4. 「ポスト京都」への期待

こうした人類共通の目標に向けて、世界は今度こそ、認識を一にして気候変動問題と闘う、強力な「地球防衛軍」を結成しなければならない。

「京都議定書」は、人類が気候変動問題に立ち向かう貴重な第1歩となったことに疑いはない。ただし、残念ながら、参加国が限定されており、気候変動問題と闘うには十分なパワーを持っていない。「ポスト京都」の枠組みは、皆が決して息切れすることなく、「地球防衛軍」が決して解散に追い込まれることのない枠組みでなければならない。長い長い闘いを乗り切るのにふさわしいものでなければならない。

現在、本年末のCOP14、そして最終ゴールである来年末のCOP15に向けて、精力的な国際交渉が行われているが、現状は必ずしも楽観できるものではない。各国は、長期の半減目標にはまだ合意をしていない。半減に至る道筋、ピークアウトの時期などもまだ明確になっていない。いわゆる「先進国責任論」を巡る先進国と途上国の対立はいよいよ先鋭化しているようにも見える。

気候変動の問題は、現下のWTO交渉のような「遅延」は許されない。本来、関税交渉のように「取引」を持ち込む世界ではない。あくまで同じ方向に向かって「共に闘う」ことが必要である。

ここで改めて、私が「Cool Earth 50 構想」において提示した「ポスト京都へ向けた3原則」を基に、少し掘り下げた提案をする。

まず、第1の原則は、「主要排出国が全員参加することによって、京都以上の成果を

上げること」である。

EUは「先進国が先ず率先して削減目標を掲げるべきだ」と言い、米国は「今後の主要排出国、つまり新興国のコミットなしには米国は義務を負えない」と言い、日本は「基準年を見直し、公平な削減目標が必要だ」と言い、途上国は「削減義務を負うべきは先進国だ」と主張している。このままお互いを批判し合っても何も動かないであろう。また再び一部の先進国だけの美人コンテストに終わってしまう、あるいは結局、ある国では批准されない、という事態の再来を深く憂慮する。この状況をどう打開したらよいであろうか。まずは、各々の基本的立場を互いに尊重するところから始めるべきであろう。

先進国は、まず、自らが率先して総量削減目標とその実現に向けた行動計画を策定し、互いに協調しながら継続的にレビュー・強化する体制を作り上げることを宣明すべきである。その際、単なる数値目標だけではなく、それを裏付ける行動計画のコミットこそが重要となる。そのための新たなスタートラインを設定する意味で、基準年についても見直すべきであろう。

基準年の設定次第では、「ある国が他国に比べ、あたかも大きく貢献しているように見えてしまう」というのも事実である。ただ、こうした観点からの駆け引きは、あまり有益ではない。基準年の最大の役割は、各国が同じ目標に向けてこれから共通の努力をするためのスタートラインを設定することにあるとすれば、過去のどの時点が有利かを論ずるよりも、「今」を基準とすることが最も適切なのではなかろうか。

土壇場ですべてをディールするのではなく、具体的な削減目標の交渉に入る前に、先ずは、先進国同士が、自らの責任と行動を政治的意思として明確にコミットすることが必要である。

第2の原則は、「柔軟性・多様性の原則」である。

新興国や途上国は、「先進国責任論」のみに終始するのではなく、自らも行動を起こすべきである。この第2の原則は、まさにそれを可能にするための原則である。

世界経済が持続的に発展していくためにも、より多くの成長余力を持つ新興国や途上国に対する配慮を行うことは当然である。先進国同様の総量削減目標を直ちに求めるのではなく、例えば、自然体からの削減幅やそのために必要となる行動計画をプレッジしてもらうことに力を注ぐべきであろう。具体的目標としては、エネルギー原単位改善、CO₂原単位改善、非炭素エネルギー導入量など様々な形態がありうる。また、経済全体での目標設定が仮に困難であれば、石

炭火力発電、道路輸送、鉄鋼、セメント、といった主要セクターでの目標でも意味がある。この4分野で、エネルギーを起源とする世界の二酸化炭素排出量の6割近く、中国においては約7割を占めており、これらの分野での排出削減努力は、世界全体の取組に対して大きく貢献をするであろう。

現在日本が主張しているセクター別アプローチは、途上国の目標設定に対して大いに役立つものである。エネルギー効率の改善は、途上国の利益にこそなれ、マイナスになることはない。

また、次の約束期間の途中であっても、レビューを継続することによって目標値を更に強化したり、あるいは、国家全体としての改善目標に移行するような柔軟性を確保することも検討すべきである。

第3の原則は、「環境保全と経済発展とを両立させること」である。

低炭素化は確かにビジネスチャンスであろう。野心的な削減目標によってこれを大胆にリードすることは、国家戦略として必要なことである。他方、一部の国だけが片務的義務を負う国際約束となれば、特に産業分野において、削減コストの格差が国際競争力を著しく歪め、海外移転を促し、「炭素リーケージ」を招くおそれがあることも事実である。「炭素リーケージ」は、世界全体として見るならば、環境にも成長にも貢献しない。どの国の政府にとってもこの点は難題であり、頭を抱えている問題である。

翻って、「環境と成長との両立」とは、「炭素効率を上げながら経済成長を目指す」ということに他ならない。言い換えれば、「より大きな成長を目指す国は、より野心的に炭素効率を向上させなさい」ということになる。企業について言えば、「今後生産量や活動量を増やせば増やすほど、炭素効率をより大きく改善させなさい」ということを意味する。企業活動のグローバル化が進む中で、少なくとも産業セクターに関しては、この理念を世界ルール化すべきではないだろうか。

すなわち、技術的に可能な世界最高水準のエネルギー効率を目標値とし、先進国も途上国もその共通の目標に向かって投資を進めていくという考え方である。その際、必要となる技術や資金について、先進国が途上国に対して支援・協力を惜しんではならないのは当然であろう。ただし、共通の目標に向かう意思のない国に対して支援を行うことは難しい、ということにはなる。

このやり方は、石炭火力などの発電分野にも有効なはずである。日本政府が提案しているセクター別アプローチが、このような具体的なルールに発展していくことを期待している。

民生セクターについてはどうであろうか。気候や地理的条件、交通事情も含め、各国の事情は大きく異っている。産業分野と異なり、排出量が競争条件に左右されて国境を越えることもない。こうした中で、各国が一律の削減目標を掲げるのは困難だと言わざるを得ない。

住宅にどこまで太陽光発電やヒートポンプ、断熱材を設置できるか、ハイブリッド車や電気自動車などの次世代車の普及にどこまでコストを払えるか、オフィスや家庭で使う照明や家電製品をどこまで効率化できるか、などという取組は、結局のところ生活水準の問題であり、各国の所得規模、例えば一人当たりのGDPに応じた努力を求める、というのが最も公平な考え方ではないだろうか。先進国が炭素を出さない生活モデルを先行させれば、途上国も必ずキャッチアップして来るだろう。

各国の削減努力を計る上で、何が公平なベンチマークかは、考えれば考えるほど難しい問題である。単一の指標ではおそらく困難であろう。他方で、あまりに複雑すぎても理解されない。産業や発電分野については、世界の国々が最高水準の原単位を目指して切磋琢磨する、他方、民生や運輸などの分野では、やはり各国の投資余力、すなわち一人当たり所得規模に応じた努力を求める、というのが最も公正かつ合理的なやり方ではないかと考える。

5. 革新的技術開発を進める国際協力体制を

ポスト京都の枠組みにおいて、幸いにして全世界が参加する「地球防衛軍」を結成することができたとしても、今ある技術だけでは、「2050年半減」に向けて、直線的な削減パスを歩むことは困難であろう。長期目標に到達するためには、まだ見ぬ革新的技術の開発とその市場化が不可欠である。そのためには、各国が、「イノベーション」に向けた投資、体制を強化するだけでなく、世界の研究者が自由に研究に参加できる「オープンな研究体制」を作り上げることが急務である。国を問わず得意技術を持つ研究機関が主導をして大学や研究機関、研究者を公募し、世界の研究者が自由に参加するという枠組みである。「世界規模の研究市場を創る」といっても良いであろう。まさに、「研究体制自体のイノベーション」に他ならない。

昨年、「イノベーション25戦略会議」を官邸に組織化し、2025年までの技術ロードマップを示すと同時に、「技術パラダイムの転換期にこそ、人類の叡智と技術の蓄積を国境を越えて結集させる舞台が必要である」と結論づけるに至った「オープンな研究市場」の実現こそが、「ポスト京都枠組み」と同様に重要である点を強調しておきたい。

6. 指導者の強いリーダーシップを

昨年、「Cool Earth 50 構想」を提案してから1年余りが経過したが、この間、世界における、そして、日本国内における気候変動問題への取組は大きく前進することとなった。

昨年末のバリ島で開催されたCOP13において、ポスト京都の新しい枠組みを巡る交渉の場を正式に立ち上げることに成功し、2009年という明確なゴールも設定された。

日本国内においては、福田首相のもとで、低炭素社会の実現に向けた新たな国家戦略がとりまとめられた。

指導者が強い意思とリーダーシップを発揮すれば、この困難な課題に対しても立ち向かっていくことが可能なのである。

低炭素社会への道のは長く険しい。地球人全員による、結束ある、息の長い取組が求められる。絶望と諦めこそが最大の難敵となろう。希望と夢をもって進んでいくことが何よりも重要である。そこには互いの誹謗中傷は不要である。全ての国籍が参加をし、そして決して解散することのない「地球防衛軍」の結成に向けて、私達は更なる努力を続けなければならない。

平成20年6月28日
前内閣総理大臣 安倍 晋三